



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場会社名 日本カーボン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5302 URL <http://www.carbon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 茂雄
 問合せ先責任者 (役職名) 業務管理部長 (氏名) 武田 道夫 TEL (03) 3552-6111
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日 配当支払開始予定日 平成24年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	37,628	7.5	4,712	24.9	4,598	26.4	2,062	21.5
22年12月期	35,012	13.0	3,772	7.3	3,637	1.4	1,696	△20.5

(注) 包括利益 23年12月期 2,149百万円(17.3%) 22年12月期 1,832百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	18 13	—	7.0	7.4	12.5
22年12月期	14 92	—	6.0	5.9	10.8

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 5百万円 22年12月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	62,645	33,463	48.1	264 96
22年12月期	61,111	31,946	47.3	253 94

(参考) 自己資本 23年12月期 30,129百万円 22年12月期 28,878百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	5,626	△1,034	△2,936	10,119
22年12月期	5,987	△1,038	△3,795	8,283

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	568	33.5	2.0
23年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	568	27.6	1.9
24年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	—	—

3. 平成24年12月期の連結業績予想 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	16,500	△12.7	1,700	△37.4	1,600	△41.1	700	△38.9	6.16	
通期	35,000	△7.0	3,600	△23.6	3,500	△23.9	1,700	△17.6	14.95	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期	118,325,045株	22年12月期	118,325,045株
---------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

23年12月期	4,610,845株	22年12月期	4,602,225株
---------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数

23年12月期	113,716,672株	22年12月期	113,758,052株
---------	--------------	---------	--------------

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	26,988	11.4	2,964	7.6	3,042	15.7	1,711	30.2
22年12月期	24,234	9.2	2,754	△18.8	2,629	△29.3	1,314	△42.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	15 05	—
22年12月期	11 55	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	46,965	28,184	60.0	247 85
22年12月期	46,343	27,269	58.8	239 79

(参考) 自己資本 23年12月期 28,184百万円 22年12月期 27,269百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	27
6. その他	27
(1) 役員の変動	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災により経済活動は大きく落ち込みましたが、その後主にアジアを中心とする新興国の成長に牽引されて企業活動が徐々に回復してまいりました。しかし、米国経済は高い失業率の中、景気回復のペースが鈍化し、また欧州ではEU諸国の債務問題により、景気の減速感が強まってまいりました。また、夏以降には急速に為替が円高に進行し、輸出企業の収益を圧迫するなど厳しい状況が継続いたしました。さらにこれまで堅調であった新興国の景気にも減速傾向が見られ、欧州の財政問題や米国経済の停滞なども続いており、世界経済は予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、高成長が期待される環境・エネルギー分野への営業の強化、販売価格の維持、原価改善活動等をグループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比7.5%増の376億2千8百万円（単体は前期比11.4%増の269億8千8百万円）となりました。損益面につきましては、為替レートが円高基調で推移した一方で、太陽電池向けファインカーボン製品の拡販及び徹底したコスト削減等の施策を推進した結果、経常利益は前連結会計年度比26.4%増の45億9千8百万円（単体は前期比15.7%増の30億4千2百万円）となりました。当期純利益は前連結会計年度比21.5%増の20億6千2百万円（単体は前期比30.2%増の17億1千1百万円）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(炭素製品関連事業)

電極部門は、国内については電炉業界の需要が依然として弱含んでおり、海外については円高の進行、競争激化により収益性が低下しております。また、原燃料価格も上昇しており、厳しい事業環境となりました。

ファインカーボン部門については、太陽電池関連業界の市場の拡大を受け、販売数量が大幅に増加いたしました。

開発品部門については、リチウムイオン電池負極材の販売数量は増加いたしました。販売価格が下落傾向にあり、厳しい状況となりました。一方で炭化けい素連続繊維（ニカロン）の販売は順調に推移いたしました。

化成品部門につきましては、関連業界の設備更新等の伸び悩みはみられるものの、概ね順調に推移いたしました。

この結果、売上高は366億3千6百万円（前連結会計年度比8.1%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

賃貸オフィスビルの稼働率が向上したため、売上高は5億1千3百万円（前連結会計年度比1.6%増）となりました。

(その他の事業)

産業用機械の製造・販売が減少し、売上高は4億7千8百万円（前連結会計年度比22.2%減）となりました。

②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内経済は震災の復旧・復興需要により年後半から緩やかな回復基調で推移していくものと思われます。しかし、本格的な景気回復には時間を要すると考えられ、また、EU諸国の債務危機深刻化による世界経済の停滞や、更なる円高による輸出の減速など、景気を下押しするリスクがあることにも留意する必要があります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、鉄鋼需要は建築工事の持ち直しなど回復基調に推移しておりますが、一方では円高による輸出の不振もあり、本格的な回復には至っておりません。また、半導体産業や太陽電池業界は2011年後半からの落ち込みから徐々に回復すると見込まれますが、円高の定着による悪影響も懸念されており、経営環境は予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような状況下で、当社グループの通期の業績見通しは以下の通りといたしました。

(単位：百万円)

	平成24年12月期 予 想	平成23年12月期 実 績	増減額	増減率 (%)
売上高	35,000	37,628	△2,628	△7.0
営業利益	3,600	4,712	△1,112	△23.6
経常利益	3,500	4,598	△1,098	△23.9
当期純利益	1,700	2,062	△362	△17.6
為替レート	75.0円/米ドル	78.9円/米ドル	—	—

(2) 財政状態に関する分析

①資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、626億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億3千3百万円の増加となりました。流動資産は、売掛債権が減少しましたが、たな卸資産、現金及び預金の増加により、337億4千3百万円と前連結会計年度末に比べ33億9千1百万円増加しました。固定資産は、有形固定資産の減価償却及び投資有価証券の時価下落により、289億2百万円と前連結会計年度末に比べ18億5千8百万円の減少となりました。

②負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は、291億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千6百万円の増加となりました。流動負債は、短期借入金の減少がありましたが、仕入債務及び設備関係支払手形の増加により、216億8千4百万円と前連結会計年度末に比べ9億7千7百万円増加しました。固定負債は、長期借入金の減少により74億9千7百万円と前連結会計年度末に比べ9億6千1百万円減少しました。

③純資産の状況

当連結会計年度末における純資産合計は、334億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億1千6百万円の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金の減少がありましたが、当期純利益を確保したことによるものです。

④キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ18億3千5百万円増加し、101億1千9百万円となりました。なお、各活動におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加額2億2千1百万円及び法人税等の支払額1億3千8百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益4億1千7百万円、減価償却費3億2千3百万円ならびに仕入債務の増加額1億4千2百万円により、5億6千6百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億4千7百万円により、1億3千4百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入1億7百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出2億3千9百万円及び短期借入金の純減少額1億6千8百万円により、2億9千3百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率(%)	42.4	41.6	45.1	47.3	48.1
時価ベースの自己資本比率(%)	94.3	47.3	48.6	49.1	39.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.7	2.8	8.6	2.9	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.3	20.3	8.6	20.6	21.8

【備考】各指標はいずれも連結ベースの財務数値に基づき、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率(%) : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(1) 株式時価総額は「期末株価終値×自己株式を控除後の期末発行済株式数」により算出しております。

(2) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債残高を対象としております。

(3) 営業キャッシュ・フローおよび利払い額は、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、配当に関しては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、収益基盤の確保・強化のため内部留保の充実、財務体質の強化により、将来における安定した配当の維持を重要な責務と考えております。

なお、当期及び次期の配当につきましては、1株当たり5円の配当を実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年3月30日提出)における、「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がありませんので、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、わが国の炭素工業の草分け的存在として、1915年の設立以来カーボンの優れた特性を活かした多種多様の製品を生み出し、社会に送り出してきました。常に「わが国炭素工業分野のパイオニアとして、人と社会に貢献する企業であり続ける」ことを企業理念として、安定的な業績基盤を確立し、夢と技術のある会社として限りない挑戦を今後も続けてまいる所存であります。そのために、常に時代のニーズに合った新製品の開発と、厳しい品質へのこだわり、環境への配慮に重点を置いた商品の供給とともに、国際競争力のあるコストの実現と、それを可能にする優れた人材の育成を推進しております。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今般、永続的な成長を実現し、企業価値の更なる向上を目指した、中期経営計画「G-2013」を当年度よりスタートしました。本中期経営計画においては、連結売上高560億円、経常利益率13%（73億円）と、挑戦的な目標を掲げ、積極的なグローバル化を進めることで事業を拡大し、厳しい国際競争の中で生き残りを図ってまいります。2012年度は、欧州の景気低迷等の影響により厳しい環境が続くことが予想されますが、目標達成に向けて、以下の重点施策を推進してまいります。

- 1) リチウムイオン電池用負極材では、拡大する車載用電池（HEV、PHEV、EV）の需要への積極的対応
- 2) ファインカーボン（特殊炭素製品、炭素繊維）では、太陽電池及び半導体用途他へのグローバルな拡販
- 3) 人造黒鉛電極では、高品位電極の販売比率拡大と新興国需要の取り込み

また、環境問題やコーポレートガバナンスの強化にも積極的に取り組み、社会に貢献し、社会で尊敬される存在を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの業績は、円高やデフレの進行などの経済状況のほか、鉄鋼、半導体産業などの関連業界の業況に強く影響を受けております。これら激変する経営環境やグローバル化に適応し、生き残りをかけて戦い抜くため、

- ①本年度実施計画の必達
- ②製品別の販売戦略構築と実施
- ③効率的な生産体制の構築
- ④品質改善、開発への積極的挑戦
- ⑤新商品の開発
- ⑥目標管理の徹底

以上の主要施策を当社グループの総力を結集して実行し、収益力の強化と企業価値の向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,398	10,234
受取手形及び売掛金	9,749	8,979
商品及び製品	6,297	8,052
仕掛品	3,514	3,250
原材料及び貯蔵品	1,868	2,539
繰延税金資産	127	227
その他	396	460
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	30,351	33,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,877	19,057
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,824	△10,303
建物及び構築物（純額）	9,052	8,754
機械及び装置	36,207	37,540
減価償却累計額	△24,171	△26,364
機械及び装置（純額）	12,036	11,175
車両運搬具及び工具器具備品	2,583	2,816
減価償却累計額	△2,028	△2,241
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	554	574
土地	3,947	3,947
建設仮勘定	9	132
有形固定資産合計	25,601	24,584
無形固定資産	127	84
投資その他の資産		
投資有価証券	3,128	2,680
長期貸付金	204	195
繰延税金資産	384	347
その他	1,346	1,043
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	5,031	4,233
固定資産合計	30,760	28,902
資産合計	61,111	62,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,512	6,830
短期借入金	12,793	11,095
未払法人税等	764	1,049
繰延税金負債	2	1
設備関係支払手形	—	838
賞与引当金	55	59
役員賞与引当金	40	41
その他	1,537	1,767
流動負債合計	20,706	21,684
固定負債		
長期借入金	4,407	3,742
繰延税金負債	414	383
退職給付引当金	2,244	2,137
役員退職慰労引当金	71	68
環境対策引当金	209	209
資産除去債務	—	72
その他	1,110	883
固定負債合計	8,459	7,497
負債合計	29,165	29,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,800	7,800
利益剰余金	13,867	15,361
自己株式	△864	△866
株主資本合計	28,206	29,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	762	535
繰延ヘッジ損益	△41	△41
為替換算調整勘定	△49	△62
その他の包括利益累計額合計	671	431
少数株主持分	3,067	3,333
純資産合計	31,946	33,463
負債純資産合計	61,111	62,645

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	35,012	37,628
売上原価	26,550	28,053
売上総利益	8,461	9,574
販売費及び一般管理費	4,689	4,861
営業利益	3,772	4,712
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	104	71
持分法による投資利益	0	5
為替差益	—	66
受取賃貸料	20	18
雇用調整助成金	32	—
その他	96	28
営業外収益合計	259	195
営業外費用		
支払利息	294	259
為替差損	63	—
その他	36	51
営業外費用合計	394	310
経常利益	3,637	4,598
特別利益		
保険差益	—	90
特別利益合計	—	90
特別損失		
固定資産除却損	37	75
投資有価証券評価損	89	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	73
災害による損失	—	360
特別損失合計	126	514
税金等調整前当期純利益	3,510	4,174
法人税、住民税及び事業税	1,369	1,649
法人税等調整額	199	121
法人税等合計	1,569	1,771
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,403
少数株主利益	244	341
当期純利益	1,696	2,062

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△228
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	—	△26
その他の包括利益合計	—	△254
包括利益	—	2,149
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,819
少数株主に係る包括利益	—	329

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,402	7,402
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,402	7,402
資本剰余金		
前期末残高	7,800	7,800
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,800	7,800
利益剰余金		
前期末残高	12,739	13,867
当期変動額		
剰余金の配当	△568	△568
当期純利益	1,696	2,062
当期変動額合計	1,127	1,493
当期末残高	13,867	15,361
自己株式		
前期末残高	△846	△864
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△17	△2
当期末残高	△864	△866
株主資本合計		
前期末残高	27,096	28,206
当期変動額		
剰余金の配当	△568	△568
当期純利益	1,696	2,062
自己株式の取得	△18	△2
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1,110	1,491
当期末残高	28,206	29,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	921	762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△158	△227
当期変動額合計	△158	△227
当期末残高	762	535
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△64	△41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	23	0
当期変動額合計	23	0
当期末残高	△41	△41
為替換算調整勘定		
前期末残高	△46	△49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2	△13
当期変動額合計	△2	△13
当期末残高	△49	△62
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	809	671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△138	△239
当期変動額合計	△138	△239
当期末残高	671	431
少数株主持分		
前期末残高	2,835	3,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	231	265
当期変動額合計	231	265
当期末残高	3,067	3,333
純資産合計		
前期末残高	30,741	31,946
当期変動額		
剰余金の配当	△568	△568
当期純利益	1,696	2,062
自己株式の取得	△18	△2
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	93	25
当期変動額合計	1,204	1,516
当期末残高	31,946	33,463

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,510	4,174
減価償却費	3,516	3,237
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△20	△106
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	△3
受取利息及び受取配当金	△110	△76
為替差損益 (△は益)	△201	△183
支払利息	294	259
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	89	5
固定資産除却損	37	75
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	73
保険差益	—	△90
前受金の増減額 (△は減少)	—	△89
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,049	738
たな卸資産の増減額 (△は増加)	110	△2,211
未収入金の増減額 (△は増加)	—	△78
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,300	1,422
未払金の増減額 (△は減少)	△232	△276
預り金の増減額 (△は減少)	78	4
その他	54	△45
小計	7,389	6,822
利息及び配当金の受取額	108	78
利息の支払額	△290	△257
法人税等の還付額	70	31
法人税等の支払額	△1,302	△1,383
保険金の受取額	11	335
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,987	5,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△964	△1,047
無形固定資産の取得による支出	△25	△5
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
長期貸付金の回収による収入	9	9
非連結子会社への出資による支出	△64	—
その他	13	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,038	△1,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,424	△1,608
長期借入れによる収入	1,400	1,700
長期借入金の返済による支出	△2,178	△2,394
自己株式の純増減額 (△は増加)	△17	△2
配当金の支払額	△564	△565
少数株主への配当金の支払額	△10	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,795	△2,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	200	180
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,354	1,835
現金及び現金同等物の期首残高	6,929	8,283
現金及び現金同等物の期末残高	8,283	10,119

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>連結子会社日本カーボンエンジニアリング(株)は、産業機械製造等の工事に係る収益の計上基準については、検収基準を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>当連結会計年度においては、工事進行基準を適用する工事契約がないため、損益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(持分法に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前当期純利益は74百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は72百万円であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当連結会計年度96百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となりましたため、当連結会計年度より、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「設備関係支払手形」は96百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額(△は減少)」については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払金の増減額(△は減少)」は△203百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「雇用調整助成金」(当連結会計年度4百万円)は、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(△は増加)」及び「前受金の増減額(△は減少)」については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額(△は増加)」は△55百万円及び「前受金の増減額(△は減少)」は△53百万円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結包括利益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)					
	炭素製品 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	33,891	505	615	35,012	—	35,012
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	314	314	(314)	—
計	33,891	505	929	35,326	(314)	35,012
営業費用	30,260	348	945	31,554	(314)	31,240
営業利益又は 営業損失(△)	3,630	156	△15	3,772	—	3,772
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	45,111	3,445	782	49,340	11,771	61,111
減価償却費	3,433	108	42	3,585	(68)	3,516
資本的支出	1,060	30	—	1,091	(15)	1,076

(注)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。	
2 各事業の主要な製品	
(1) 炭素製品関連事業：人造黒鉛電極、不浸透黒鉛製品、等方性高純度黒鉛製品、機械用黒鉛製品、汎用炭素繊維及び黒鉛繊維、含樹脂黒鉛繊維製パッキング、可撓性黒鉛シール材、リチウムイオン電池負極材、炭化けい素連続繊維	
(2) 不動産賃貸事業：ビル、駐車場賃貸	
(3) その他の事業：産業機械製造、機械修理、スポーツ施設 なお、スポーツ施設については、平成22年3月に事業譲渡しております。	
3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,844百万円)の主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。	
4 連結子会社日本カーボンエンジニアリング(株)は、産業機械製造等の工事に係る収益の計上基準については、検収基準を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 当連結会計年度においては、工事進行基準を適用する工事契約がないので、損益に与える影響はありません。	

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		
	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高(百万円)	12,593	4,482	17,075
II 連結売上高(百万円)			35,012
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.0	12.8	48.8

(注)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 地域は、地理的近接度により区分しております。	
2 アジアに属する主な国は次のとおりであります。 韓国、台湾	
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。	

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に「炭素製品関連」、「不動産賃貸関連」ならびに「その他」を報告セグメントとしております。なお、異なる炭素製品を同一の生産設備で製造し、また、異なる炭素製品を組み合わせて販売をする場合もあります。従って、投資の決定に際しては重要な関連性があるため、炭素製品を同一セグメントとしております。各報告セグメントの主な内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主な内容
炭素製品関連	人造黒鉛電極、不浸透黒鉛製品、等方性高純度黒鉛製品、機械用黒鉛製品、汎用炭素繊維及び黒鉛繊維、含樹脂黒鉛繊維製パッキング、可撓性黒鉛シール材、リチウムイオン電池負極材、炭化けい素連続繊維
不動産賃貸関連	ビル、駐車場賃貸
その他	産業機械製造、機械修理

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	炭素製品 関連	不動産賃貸 関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,891	505	615	35,012	—	35,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	314	314	△314	—
計	33,891	505	929	35,326	△314	35,012
セグメント利益又は 損失(△)	3,630	156	△15	3,772	—	3,772
セグメント資産	43,642	4,915	782	49,340	11,771	61,111
その他の項目						
減価償却費	3,408	134	42	3,585	△68	3,516
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△2,387	△112	△128	△2,628	54	△2,574

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△314百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
 - (2) セグメント資産の調整額11,771百万円は、主として、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	炭素製品 関連	不動産賃貸 関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,636	513	478	37,628	—	37,628
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	619	619	△619	—
計	36,636	513	1,097	38,247	△619	37,628
セグメント利益	4,515	175	21	4,712	—	4,712
セグメント資産	44,177	4,787	683	49,648	12,996	62,645
その他の項目						
減価償却費	3,150	134	20	3,304	△67	3,237
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△962	△128	△18	△1,109	49	△1,059

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△619百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額12,996百万円は、主として、余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額△67百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額49百万円は、未実現利益の消去等であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	その他	合計
17,809	4,364	15,454	37,628

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
双日ジェクト株式会社	5,892	炭素製品関連
住友商事株式会社	4,519	炭素製品関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	253.94円	1株当たり純資産額	264.96円
1株当たり当期純利益	14.92円	1株当たり当期純利益	18.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計(百万円)	31,946	33,463
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る期末の純資産額との差額(百万円)	3,067	3,333
普通株式に係る純資産額(百万円)	28,878	30,129
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	113,722	113,714

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(百万円)	1,696	2,062
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,696	2,062
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,758	113,716

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,665	6,467
受取手形	245	317
売掛金	6,079	5,824
商品及び製品	5,343	6,752
仕掛品	1,047	1,109
原材料及び貯蔵品	823	1,360
前払費用	149	154
繰延税金資産	49	97
関係会社短期貸付金	166	10
未収入金	294	323
その他	65	41
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	19,929	22,459
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,928	15,004
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,951	△8,298
建物(純額)	6,977	6,706
構築物	1,197	1,201
減価償却累計額	△791	△826
構築物(純額)	405	374
機械及び装置	25,727	26,561
減価償却累計額	△16,728	△18,029
機械及び装置(純額)	8,999	8,531
車両運搬具	131	133
減価償却累計額	△109	△120
車両運搬具(純額)	22	12
工具、器具及び備品	991	1,056
減価償却累計額	△766	△790
工具、器具及び備品(純額)	224	265
土地	3,744	3,744
建設仮勘定	2	107
有形固定資産合計	20,376	19,743
無形固定資産		
ソフトウェア	56	29
その他	7	7
無形固定資産合計	63	36

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,071	2,640
関係会社株式	1,449	1,449
従業員に対する長期貸付金	31	13
関係会社長期貸付金	549	—
破産更生債権等（純額）	0	0
生命保険積立金	675	478
長期前払費用	94	43
その他	111	111
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	5,973	4,726
固定資産合計	26,413	24,506
資産合計	46,343	46,965
負債の部		
流動負債		
支払手形	731	1,209
買掛金	3,789	4,368
短期借入金	7,387	5,380
未払金	420	694
未払費用	348	367
未払法人税等	470	622
設備関係支払手形	—	586
役員賞与引当金	23	28
その他	118	201
流動負債合計	13,290	13,460
固定負債		
長期借入金	2,597	2,452
繰延税金負債	380	340
退職給付引当金	1,774	1,646
環境対策引当金	17	17
長期預り保証金	744	634
資産除去債務	—	70
その他	268	159
固定負債合計	5,783	5,321
負債合計	19,073	18,781

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金		
資本準備金	1,851	1,851
その他資本剰余金	5,949	5,949
資本剰余金合計	7,800	7,800
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,208	13,351
利益剰余金合計	12,208	13,351
自己株式	△864	△866
株主資本合計	26,548	27,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	762	536
繰延ヘッジ損益	△41	△41
評価・換算差額等合計	721	495
純資産合計	27,269	28,184
負債純資産合計	46,343	46,965

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	24,234	26,988
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,217	1,087
当期製品製造原価	14,811	17,203
当期製品仕入高	234	240
他勘定受入高	2,446	2,567
合計	18,709	21,099
製品期末たな卸高	1,087	1,088
他勘定振替高	18	19
製品売上原価	17,604	19,991
不動産賃貸費用	323	314
売上原価合計	17,927	20,305
売上総利益	6,307	6,682
販売費及び一般管理費		
販売費	1,828	2,097
一般管理費	1,723	1,621
販売費及び一般管理費合計	3,552	3,718
営業利益	2,754	2,964
営業外収益		
受取利息	11	5
受取配当金	97	146
為替差益	—	101
受取賃貸料	20	18
雑収入	25	6
営業外収益合計	154	279
営業外費用		
支払利息	185	170
為替差損	63	—
雑支出	30	29
営業外費用合計	280	200
経常利益	2,629	3,042
特別利益		
保険差益	—	89
特別利益合計	—	89
特別損失		
固定資産除却損	31	76
投資有価証券評価損	89	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	65
災害による損失	—	49
特別損失合計	120	192
税引前当期純利益	2,509	2,940
法人税、住民税及び事業税	1,074	1,108
法人税等調整額	120	120
法人税等合計	1,194	1,229
当期純利益	1,314	1,711

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,402	7,402
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,402	7,402
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,851	1,851
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,851	1,851
その他資本剰余金		
前期末残高	5,949	5,949
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,949	5,949
資本剰余金合計		
前期末残高	7,800	7,800
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,800	7,800
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,463	12,208
当期変動額		
剰余金の配当	△568	△568
当期純利益	1,314	1,711
当期変動額合計	745	1,142
当期末残高	12,208	13,351
利益剰余金合計		
前期末残高	11,463	12,208
当期変動額		
剰余金の配当	△568	△568
当期純利益	1,314	1,711
当期変動額合計	745	1,142
当期末残高	12,208	13,351
自己株式		
前期末残高	△846	△864
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△17	△2
当期末残高	△864	△866

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	25,819	26,548
当期変動額		
剰余金の配当	△568	△568
当期純利益	1,314	1,711
自己株式の取得	△18	△2
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	728	1,140
当期末残高	26,548	27,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	921	762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△158	△225
当期変動額合計	△158	△225
当期末残高	762	536
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△64	△41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	23	0
当期変動額合計	23	0
当期末残高	△41	△41
評価・換算差額等合計		
前期末残高	857	721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△135	△225
当期変動額合計	△135	△225
当期末残高	721	495
純資産合計		
前期末残高	26,676	27,269
当期変動額		
剰余金の配当	△568	△568
当期純利益	1,314	1,711
自己株式の取得	△18	△2
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△135	△225
当期変動額合計	592	914
当期末残高	27,269	28,184

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

(平成24年1月1日付)

1. その他の役員の変動

① 異動取締役

常務取締役経営管理本部長	美浦 敬一	(旧 取締役経営管理本部長兼総合企画部長)
--------------	-------	-----------------------

(平成24年3月29日付)

1. その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役経営管理本部業務管理部長	武田 道夫	(現 執行役員経営管理本部業務管理部長)
-----------------	-------	----------------------

取締役営業本部副本部長兼F C販売第1部長兼F C販売第2部長	宮下 尚史	(現 執行役員営業本部副本部長兼F C販売第1部長兼F C販売第2部長)
---------------------------------	-------	--------------------------------------

② 新任監査役候補

常勤監査役 (社外監査役)	荒木 繁	(現 みずほトラストオペレーションズ(株) 常務執行役員)
---------------	------	-------------------------------

監査役 (社外監査役)	高橋 明人	(弁護士、 現 (株)興人監査役)
-------------	-------	-------------------

③ 退任予定監査役

常勤監査役 (社外監査役)	中西 正典	(—)
---------------	-------	-------

監査役 (社外監査役)	市川 舜策	(現 日油(株)監査役)
-------------	-------	--------------